添付書類一覧

※本申請書に添付した書類について、□に✓印を付すこと。

* 法人の定款又は寄付行為
* 法人の登記事項証明書
* 捕獲従事者名簿（様式２－１）
* 役員及び事業管理責任者の名簿（代表者を含む役員及び事業管理責任者の住所、本籍、氏名、生年月日及び役職）（様式２－２）
* 事業管理責任者が申請者の役員である場合にあっては、その旨を証する書類
* 申請者が地方公共団体である場合、事業管理責任者が当該地方公共団体の職員であることを証する書類
* 事業管理責任者が申請者の役員である場合及び申請者が地方公共団体である場合以外の場合にあっては、雇用契約書の写しその他申請者の事業管理責任者に対する使用関係を証する書類
* 鳥獣捕獲等事業の実施に係る安全管理規程（夜間銃猟の実施に係る安全管理規程を含む。）
* 事業管理責任者が施行規則第十九条の四第一項第二号イ及びロに掲げる事項を実施する旨を誓約する書面（様式２－３）
* 事業管理責任者及び捕獲従事者の狩猟免許の写し
* 事業管理責任者及び捕獲従事者が受講した救命講習の修了証の写し又はこれに類する書類
* 事業管理責任者及び捕獲従事者が受講した安全管理講習の修了証の写し又はこれに類する書類
* 事業管理責任者及び捕獲従事者が受講した安全管理講習の内容及び時間を記した書類
* 事業管理責任者及び捕獲従事者が受講した技能知識講習の修了証の写し又はこれに類する書類
* 事業管理責任者及び捕獲従事者が受講した技能知識講習の内容及び時間を記した書類
* 研修に関する計画書
* 申請者の捕獲実績を記した書類（様式２－４）
* 役員及び事業管理責任者が施行規則第19条の８第３号イからホまでに該当しない者である旨の誓約書（様式２－５）
* 施行規則第19条の８第４号（整備省令附則第２条の規定により読み替えて適用する場合を含む。）に規定する損害保険契約の写し又は同号に規定する共済事業の被共済者であることを証する書類
* 申請者が法第18条の４に規定する欠格事由に該当しない旨の誓約書（様式２－６）

（銃猟による事業を実施する場合）

* 捕獲従事者の銃砲刀剣類所持許可証の写し（麻酔銃の場合にあっては、人命救助等に従事する者届出済証明書の写しを含む）

　　（認定更新申請の場合）

* 研修の実施状況に関する報告書（様式２－７）

様式２－１

捕　獲　従　事　者　名　簿

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 氏　　名（ふりがな） | 生年月日 | 狩猟免許の種類 | ※銃器を使用する場合 | | 救急救命講習の  受講の有無 |
| 銃砲の種類 | ※夜間銃猟をする者 |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |

様式２－２

役員及び事業管理責任者名簿

（　　　　　年　　月　　日現在）

役員

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 住　　所 | 本　　籍 | 氏　　名（ふりがな） | 生年月日 | 性別 | 役　　職 |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |

事業管理責任者

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 住　　所 | 本　　籍 | 氏　　名（ふりがな） | 生年月日 | 性別 | 役　　職 |
|  |  |  |  |  |  |

様式２－３

事業管理責任者が鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律施行規則

第19条の４第１項第２号イ及びロに掲げる事項を実施する旨の誓約書

　 　年　　　月　　　日

　　　　　長野県知事　殿

事業管理責任者の住所及び氏名

（記名押印又は署名）

　次に掲げる業務を行うことを誓約します。

記

１　鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律施行規則第19条の４第１項第１号に規定する安全管理規程について、随時必要な改善を図ること。

２　鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律施行規則第19条の４第１項第１号に規定する安全管理規程をはじめとする鳥獣捕獲等事業の実施に係る安全管理に関する事項について、事業従事者への周知を徹底し、遵守させること。

様式２－４

　 　平成　　　年　　　月　　　日

　　長野県知事　殿

申請者の名称及び住所並びに代表者の氏名

（記名押印又は署名）

鳥獣の捕獲等に係る実績

　鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律施行規則第19条の８第１号に規定する、認定を受けようとする鳥獣捕獲等事業において対象とする鳥獣の捕獲等を実施した実績は、以下のとおりです。

１．鳥獣捕獲等事業を実施した実績

|  |  |
| --- | --- |
| 鳥獣捕獲等事業の発注者 |  |
| 鳥獣捕獲等事業の受託者の名称 |  |
| （申請者が組織的に実施したと認められる理由） |  |
| 実施期間 |  |
| 実施区域 |  |
| 鳥獣の種類 |  |
| 捕獲等の方法 |  |
| 捕獲従事者の氏名 |  |
| 実施結果 |  |

２．鳥獣捕獲等事業における事故実績

|  |  |
| --- | --- |
| 事故発生の有無 | １．有　　　　　　２．無 |
| 事故の概要 | ※事故報告書を添付 |

（備考）

１　申請前３年以内の実績に限る。

２　複数の実績を記載する場合は、上記様式を繰り返し記載すること。

３　鳥獣捕獲等事業の発注者欄には、鳥獣捕獲等事業を発注した者の氏名又は名称を記載すること。

４　鳥獣捕獲等事業の受託者の名称欄には、原則として申請者の名称を記載すること。ただし、申請者の下部組織等が受託した鳥獣捕獲等事業であって、申請者が組織的に実施したものと認められる場合には、当該受託者の氏名又は名称を記載するものとし、申請者が組織的に実施したと認められる理由欄を記載し、定款その他申請者と受託者の関係が分かる書類を添付すること。

５　鳥獣の種類については、認定を受けようとする鳥獣捕獲等事業の対象鳥獣であること。

６　捕獲等の方法については、認定を受けようとする鳥獣捕獲等事業で用いる猟法（法定猟法に限る）であること。（銃猟、わな猟、網猟の別）

７　捕獲従事者の氏名欄には、当該鳥獣捕獲等事業において捕獲に従事した者の氏名を記載すること。なお、捕獲従事者の人数が多い場合は、認定を受けようとする捕獲従事者と重複する者の氏名を少なくとも１名以上記載した上で、「他〇名」とすること。

８　実施結果については、捕獲数その他、受託した事業を適切に実施したかを記載すること。

９　該当する数字に〇をすること。

10　申請前３年以内に鳥獣捕獲等事業において事故（保険金の支払いがある程度以上のものであって、自損、他損、人身事故、器物損壊等を含む）があった場合は、全ての事故について事故報告書（事故後の改善点を含む）を添付すること。

11　様式の大きさは、日本工業規格Ａ４版とすること。

様式２－５

役員及び事業管理責任者が鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律施行規則

第19条の８第３号イからホまでに該当しない者である旨の誓約書

　 　　　　　　平成 　年　　　月　　　日

　　　長野県知事　殿

申請者の名称及び住所並びに代表者の氏名

（記名押印又は署名）

　役員及び事業管理責任者が、下記のいずれにも該当しない者であることを誓約します。

記

１　成年被後見人若しくは被保佐人又は破産者で復権を得ないもの

２　禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から３年を

　経過しない者

３　暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号。第32条の３第７項及び第32条の11第１項を除く。）の規定に違反し、又は刑法（明治40年法律第45号）第204条 、第206条、第208条、第208条の２、第222条若しくは第247条の罪若しくは暴力行為等処罰ニ関スル法律（大正15年法律第60号）の罪を犯し、罰金の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から３年を経過しない者

４　暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第２条第６号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）又は暴力団員でなくなった日から５年を経過しない者（以下「暴力団員等」という。）

５　暴力団員等がその事業活動を支配する者

様式２－６

鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律第18条の４各号

に該当しない者である旨の誓約書

　 　　　　平成 　年　　　月　　　日

　　　長野県知事　殿

申請者の名称及び住所並びに代表者の氏名

（記名押印又は署名）

　下記のいずれにも該当しないことを誓約します。

記

１　鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法第18条の10第２項の規定により法第18条の２の認定を取り消され、その取消しの日から３年を経過しない者

２　役員のうちに法第40条第５号又は第６号のいずれかに該当する者がある者

様式２－７

|  |  |
| --- | --- |
| 研修実施状況報告書  平成　 　年　　月　　日  　　　長野県知事　殿  認定証番号  住所  名称  代表者の氏名  電話番号  　鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律施行規則第19条の13第３項の規定に基づき、研修の実施状況を報告します。 | |
| 研修の  実施状況 | （１年目） |
| （２年目） |
| （３年目） |
| 研修計画の  改善状況 |  |

（備考）

１．研修の実施状況欄には、実施時期、内容、研修を受けた者等について記載すること。

２．用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とする。

様式２－14（狩猟免許更新時に必要な適性の確認書面）

平成　　年　　月　　日

　長野県知事　殿

|  |  |
| --- | --- |
| 認定証番号 |  |
| 認定証交付年月日 |  |
| 認定証を交付した都道府県知事名 |  |
| 申請者の住所 | （〒　　　　　）  電話番号（　　　　　　） |
| 申請者の名称 |  |
| 申請者の代表者の氏名 | （記名押印又は署名） |

狩猟について必要な適性の確認をした旨の書面

　以下の事業従事者については、鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律第18条の６第１項に規定する認定鳥獣捕獲等事業に従事する者であることを証明するとともに、狩猟について必要な適性を有することを確認したので、鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律施行規則第59条の２に基づき、提出します。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業従事者の氏名 | 適性を有することを  確認した日 | 適性を有することを  確認した方法 | 結果 |
|  |  |  |  |

（注）

１．認定鳥獣捕獲等事業者が作成すること。

２．複数人分まとめて作成することができる。

３．適性を有することを確認した日欄には、狩猟免許の更新の申請前一年以内の年月日を記載すること。

４．適性を有することを確認した方法欄には、安全管理規程に定める事業従事者の心身の健康状態の把握に関する事項のうち、視力、聴力及び運動能力の把握に関する事項に基づき実施した方法（医師の診断書、健康診断の結果等）を記載すること。

５．この証明書は、本証明書が発行された日から３か月以内に限り有効とする